

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年05月17日

計画の名称	取手市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	取手市												
計画の目標	取手市では、地域防災計画に基づき地震に強い計画的なまちづくりを推進しており、本計画では、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、調査結果に基づき大規模盛土造成地マップ等の作成・公表することで、市民の防災意識を向上し、安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。また、その後の第二次スクリーニングを円滑に進めるため、優先度評価も含めた計画を作成する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9	A	9	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)
1	取手市における大規模盛土造成地の把握 第一次スクリーニング結果の公表率	0%	0%	100%
2	第二次スクリーニング実施時の優先度評価 第二次スクリーニング計画作成	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	取手市	直接	取手市	-	-	宅地耐震化推進事業	変動予測調査(69.94km ²)	取手市						9	-	
											小計						9		
											合計						9		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 取手市役所：建築指導課	事後評価の実施時期 令和元年6月
	公表の方法 ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第二次スクリーニング実施時の優先度評価を行い次期地盤調査箇所を絞りこむことで、今後の当該事業を有効に推進することが可能となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市内に存する大規模盛土造成地を把握してHP等で公表する。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	把握した大規模盛土造成地の優先度を評価する。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%